

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

なんぼろ暮らしデザインプロジェクト～誘客交流拠点施設整備と連動したエリアマネジメントの推進～

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道空知郡南幌町

3 地域再生計画の区域

北海道空知郡南幌町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本町は、札幌市中心部まで車で45分ほどの利便性から札幌市のベッドタウンとして開発が進み、平成初頭における住宅団地の販売促進により人口が急増、平成2年に5,665人であった人口が平成10年には10,000人に達するに至った。しかしながら、その後の景気低迷が住宅団地販売に影を落とし、以降は人口減少に転じ、令和元年11月1日現在では7,483人と急減している。さらに、令和元年の本町の高齢化率は33%と空知管内でも低い数値で推移しているが、国立社会保障・人口問題研究所による推計では、2040年までに63%と高齢化率が大きく伸びることが予測されており、2015年から2045年にかけて北海道市町村の高齢化スピード予測において第1位としてインターネット地域経済サイトなどで公開されている。また、令和元年11月1日の生産年齢人口は、4,287人で人口全体の57%を占めているが、2045年には1,226人となり、人口全体に占める割合は25%と大きく減少する推計となっている。人口が急増した際に北海道住宅供給公社により大規模な宅地造成を進めた結果、現在も約640区画の造成済み宅地が残されている。

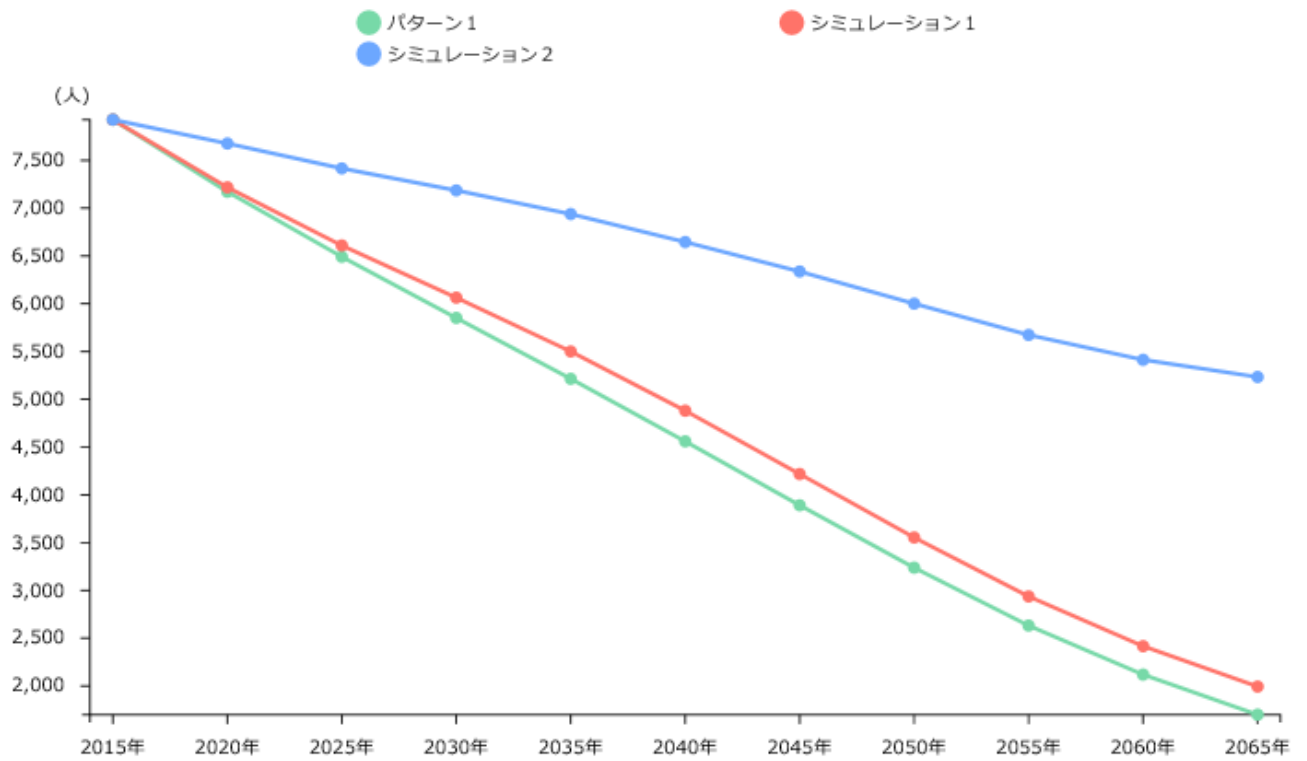
平成30年度に公民連携の手法で実施した、建築家と地域工務店で創る「南幌らしいクオリティファーストの暮らしの提案」をコンセプトとする新しい形の販売型住宅展示場「きた住まいるヴィレッジ」には、全国的にも事例のない取り組み

ということもあり、多くの来場者が訪れ、平成 30 年度において、同展示場のある美園地区へ町外から 16 世帯が移住してきている。また、隣接する北広島市への北海道日本ハムファイターズのボールパークの建設や本町を縦断し石狩湾新港と新千歳空港を繋ぐ道央圏連絡道路の数年後の開通などの要因により、人や物の流れが大きく変わることが予想され、本町の態様にも多大な影響を及ぼすものと推察される。しかしながらいずれの要因においても、本町市街地にわざわざ足を運んでもらうための施策を打ち出さなければ、「通過されるだけの町」となる可能性が十分に想定される。

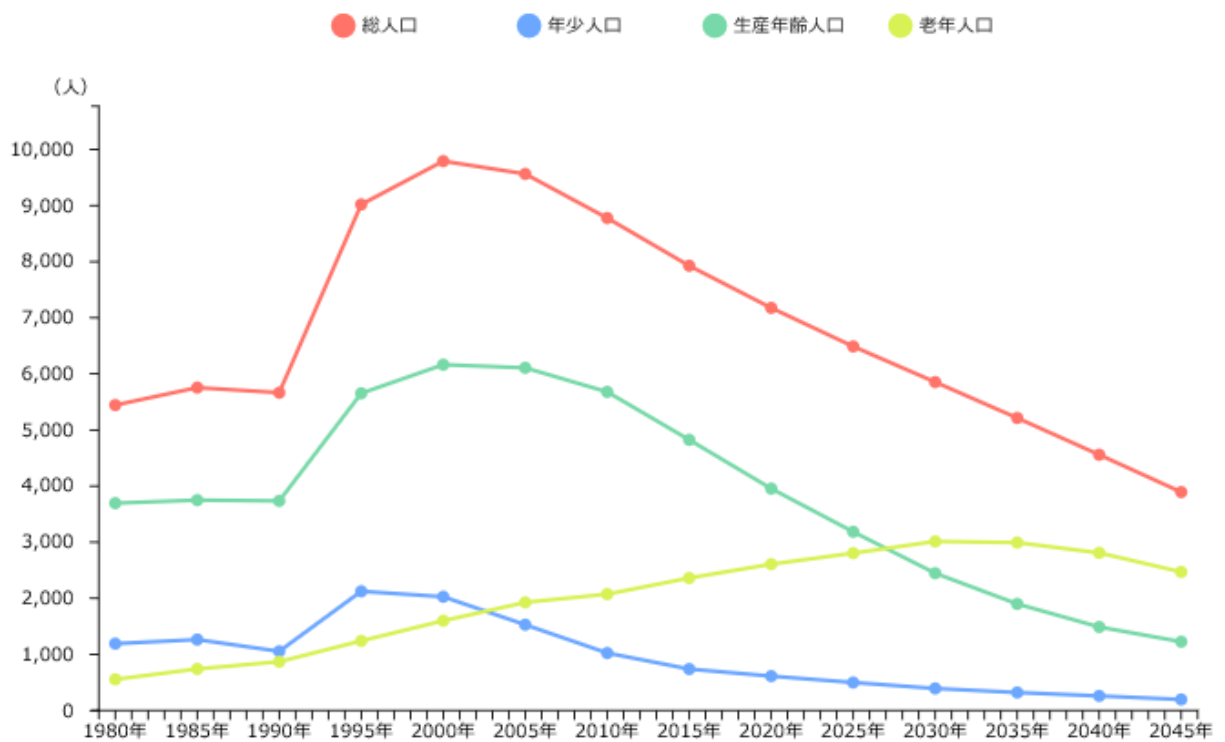
わが国における人口減少は避けられない状況であるが、本町において現状を打破する手を打たない限り、国立社会保障・人口問題研究所による推計では本町の人口は大きく減少し、2045 年には現在の約 5 割程度となり半減することが見込まれ、脆弱な人口構造問題と合わせて喫緊の課題となっており、町の存続が危ぶまれている状況にある。

また、平成初期に人口が急増したことで、本町が過疎地域から外れ、人口が大きく減少した現時点においても過疎地域とは認められず、各種事業の実施にあたり有利な財源措置を受けることができないことも本町の人口減少抑止に効果的な事業実施に大きく歯止めをかけている。

本町は住宅地や生活に必要な機能が市街地にコンパクトに集約されていて、豊かな自然と調和した街並みや子育て環境の良さを移住定住促進の PR ポイントとして施策を進めている。しかし、2019 年に札幌市の子育て世代を対象に実施した調査では、南幌町を訪れる人の約 5 割は隣接する江別市との境界にある「南幌温泉」を目的地としており、市街地にある「飲食店」や「公園」などを目的地とする人は約 2 割という結果となっている。そのため、いかに本町の市街地を目的地として足を運んでもらうかが大きな課題となっており、本事業における拠点施設整備と合わせて、施設を中心とした賑わい創りと多様な働き方を創造するエリアマネジメントを進めることは市街地への大きな集客と移住定住への効果が見込まれ、将来の本町の姿を左右する重要な事業として位置付けている。



※図 1 南幌町人口推計 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部作成（国立社会保障人口問題研究所参考）



※図 2 南幌町人口推移（年齢階層別）

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部作成（国立社会保障人口問題研究所参考）

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

本町の人口減少の抑制を図るだけでなく、人口増に転じさせるためには、若い世代が本町に魅力を感じ、本町で子育てをしたいと思ってもらわなければならない。そのためには、子育て支援の充実とともに本町に住み、ここに住んでみたいと思える子育て世代にとって魅力と賑わいのあるまちづくりと合わせて、多様な働き方に対応できる雇用の場が必要である。これまで本町では、中学生以下の子どもがいる世帯または夫婦ともに40歳未満の世帯を対象とした住宅建築費助成、小学生の医療費無料化、学校給食の主食（米・麺・パン）費用全額補助、中学生までの子育て支援米の支給、高校生への通学費助成など子育て支援施策を実施し、人口抑制を図ってきた。その一方で、平成初期に整備した住宅団地内の公園遊具の老朽化が著しく、現在の安全基準を満たした遊具への更新には大きな財政負担を要するため、危険な既存遊具は撤去するとともに、安全に遊べる遊具を市街地に位置し7.4ヘクタールの広大な敷地を有する中央公園に集約する計画である。

中央公園を含む一帯をエリアとして捉え、季節や天候を問わず、子どもたちがいつでも安心して遊べる室内の遊び場と三世代が交流できる機能を併せ持った誘客交流拠点施設の整備と合わせ、施設と公園を活用した賑わいを創出するためのエリアマネジメント協議会を運営し、イベントの開催等の実践に繋げる。これにより、町内だけでなく札幌圏を中心とした町外の多くの人々の利用促進を図り、本町の充実した子育て環境と町民の自主的な地域活動による賑わいの創出により、子育て世代を核に交流人口を拡大するとともに関係人口を増やし、移住・定住人口に繋げる。将来的にはこのエリアマネジメントによる賑わい創出の波及効果として、市街地の活性化や町全体の観光客入込数の増加、雇用者の場の拡大などにより、将来にわたり持続可能な町の形成を図る。さらには、札幌市まで約45分、道央圏連絡道路の開通後は新千歳空港まで約25分という地理的優位性と子育て環境の良さを最大限に活かし、札幌市や東名阪地域に本社を有する企業のサテライトオフィスを整備することで、多様な暮らし方だけではなく、多様な働き方を「南幌らしい暮らしのデザイン」とを繋げることで新しい地域コミュニティの形を生み出し、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略における目指すべき将来

像「30年後も子ども達といる風景」の実現に向けて各種事業を推進する。

【数値目標】 ※ 欄は適宜加除してください。

K P I	事業開始前 (現時点)	2020年度増加分 1年目	2021年度増加分 2年目
移住世帯数(世帯)	15	0	5
エリアマネジメント協議会開催回数(回)	0	3	5
イベント等開催回数(回)	0	0	2
ホームページアクセス数(件)	550,000	50,000	50,000

K P I	2022年度増加分 3年目	K P I 増加分 の累計
移住世帯数(世帯)	10	15
誘客交流拠点施設来場者数(人)	7	15
イベント等開催回数(回)	3	5
ホームページアクセス数(件)	50,000	150,000

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金(内閣府) : 【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

誘客交流拠点施設整備と連動したエリアマネジメント推進事業

③ 事業の内容

誘客交流拠点施設の整備予定地である、中央公園一帯エリアに賑わいをもたせるためのエリアマネジメントの促進を図る。「地域の団体・人材」と「拠

点施設の運営企業」及び「公共」が主体となりエリアマネジメント組織を立ち上げ、エリアの中でやってみたいコトを話し合い実践する仕組み作りを進めることで、エリア一帯の賑わい創りとまちづくりに係わる人材育成を図る。また、4-1で記載したとおり、「きた住まいるヴィレッジ」を含む「美園地区」へは、ここ数年で多くの移住者が転入しており、「きた住まいるヴィレッジ」のコンセプトと本計画のテーマである住民主体の「南幌らしい暮らしのデザイン」を共有させ、既存住民と移住者とをマネジメントし新たなコミュニティの形成とシビックプライドの醸成を図ることで持続的な地域コミュニティの形成を図る。

2023年の開設が予定されている北広島市の北海道ボールパークや、現在開通に向けて建設工事が進む道央圏連絡道路は本町にとって大きな影響を及ぼすことが期待され、誘客交流拠点を中心とした中央公園一帯エリアへ町外からの多くの集客やイベント等へ人の流れを呼び込み賑わいをもたらすことが可能であると考える。

誘客交流拠点施設の整備と連動し、より集客効果を高め中央公園エリアの賑わいを創出することで、交流人口の拡大と移住・定住人口の増加を目的として、下記の2事業を実施する。

(1) エリアマネジメント推進事業

誘客交流拠点施設を中心とした中央公園を含む一帯エリアの賑わい創出を目的に、「地域の団体・人材」と「拠点施設の運営企業」及び「公共」の他、有識者や学生、移住者などにより組織されたエリアマネジメント協議会を開催する。誘客交流拠点施設内と中央公園内のオープンスペースを活用して、「何をしたいか…」を自主的に考える「場」と「実践できる仕組み」を整備し、イベントの開催等の実践に繋げることで、魅力あるエリアマネジメントと将来のまちづくりを担う組織へと発展することを目指す。さらに、多様な働き方に対応するために、サテライトオフィスの整備についてもニーズ調査を実施し、新築オフィス、住宅リフォーム、公共施設、コワーキングスペースやシェアオフィスなど多様なテレワークやオフィスワークに対応できる体制の整備を検討し、暮らし方だけではなく働き方も含めた「南幌らしい暮らしのデザイン」をコンセプトとした事業展開を図る。

(2) 誘客交流拠点施設整備事業

わざわざ遊びに行く魅力あふれる施設として子育て世代を中心とした三世代への活用を促進するため、整備にあたっては公民連携PPP/PFIの手法であるDBO方式を採用し、設計段階から同様の施設の運営実績を持つ民間企業のノウハウを取り入れ、完成後の利用者ニーズに応じたかつ円滑な管理運営を目指す。

施設は、①アスレチック遊戯場エリア、②幼児向け遊具エリア、③交流リラクゼーションエリアの3つのエリアから構成される一体型の複合施設として新設する。①アスレチック遊戯場エリアは、5歳から10歳程度を対象とし、年齢・能力に応じた難易度を有する身体を使ったアスレチック遊戯設備のエリア、②幼児向け遊具エリアは、1歳から4歳程度を対象とし、身体と頭を使った知育遊具を中心としたエリア、③交流リラクゼーションエリアは、子育て世代を中心に子どもからお年寄りまで気軽に集まり過ごせるエリアで、三世代が交流することができるイベントスペースとしての活用も想定している。また、施設周辺の賑わいを創出するために、エリアマネジメント協議会を中心としたイベントを開催するためのオープンスペースの外構整備も合わせて実施する。

本施設と一帯となった中央公園エリアが地域コミュニティの中心となるような交流空間の形成を図り、南幌町の子育ての様子が見え町内外の多くの人とともに交流を持てるエリアを実現する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

KPIとして設定している移住者の増加を達成する事で、固定資産税や住民税などの一般財源の増額を図る。誘客交流拠点施設の利用料収入だけではなく、フリースペースや屋外のイベントスペースの貸出しなどによる使用料収入も歳入財源として見込む。

また、将来的にはエリアマネジメント協議会がまちづくり会社として企業化し、イベントの開催等による自主財源の確保に努め、自立した運営を行う組織体制の整備を目指す。

【官民協働】

賑わい創りの拠点となる誘客交流拠点施設の整備においては公民連携 P P P / P F I による手法である D B O 方式を採用し、設計段階から同様の施設の運営実績を持つ民間企業のノウハウを取り入れ、完成後の利用者ニーズに応じたかつ円滑な管理運営を目指す。また、上記、施設運営企業エリアマネジメント組織の中核を担う事で、民間視点による賑わい創出のノウハウを反映させることが期待できる。その他、公民連携により事業展開をしている「みどり野きた住まいるヴィレッジ」の「南幌らしい暮らしの提案」というコンセプトを「暮らし」という視点だけではなく、公民連携によりサテライトオフィスを整備することで「多様な働き方」という視点についても本事業と結びつき、住民主体で考え、実践する「南幌らしい暮らしのデザイン」をより具現化するための事業展開を図る。

【地域間連携】

本町は2019年に協定締結を行った「さっぽろ連携中枢都市圏」の構成市町村である他、隣接する北広島市における北海道日本ハムファイターズのボールパーク建設に向けた「北海道ボールパーク連携協議会」の構成市町村となっており、地域への集客だけでなく、各施策における事業連携の取組みによる波及効果が期待でき、本町の人口減少対策、交流人口の拡大等に寄与するものである。また、サテライトオフィス整備に関する取組みを「北海道田舎活性化協議会」と連携することにより、一地方自治体だけではなく、広く北海道内の地域（田舎）における地方創生が促進されるような仕組み作りを検討する。

【政策間連携】

本事業における地域課題解決の柱としては、「人口減少・人口構造対策」及び「子育て環境の整備」がメインとなるが、中央公園の長寿命化計画において本事業を位置付けていく他、子育て支援事業や社会教育事業との連携、札幌市の子育て世代を中心に地域プロモーションを図る知名度向上事業や高齢者の健康増進や居場所づくり、生きがいくりの場としての活用など、多岐にわたる施策との政策間連携を図ることが可能

である。また、町内の住宅団地を所有する「北海道住宅供給公社」と「北海道」、「南幌町」が連携し、「南幌らしい暮らしの提案」をコンセプトに事業展開している販売型住宅展示場『みどり野きた住まいるヴィレッジ』との連携も積極的に図り、年々移住世帯が増加している「美園地区」の移住者がエリアマネジメント協議会に参画することで、既存住民と移住者とのマネジメントによる持続的な地域コミュニティの形成を図る。

- ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））
4-2の【数値目標】に同じ。

- ⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

外部有識者等（南幌町地方創生推進会議）による効果検証。

【外部組織の参画者】

上記会議や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

【検証結果の公表の方法】

毎年度町ホームページで公表する。

- ⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 926,137千円

(1) エリアマネジメント推進事業 17,462千円（令和2年地方創生推進交付金を想定）

(2) 誘客交流拠点施設整備事業 908,675千円（令和3年地方創生拠点整備交付金を想定）

- ⑧ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

- ⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 南幌町子育て世代住宅建築助成事業

ア 事業概要

町内外の子育て世代を対象にみどり野団地への住宅建築に対して助成金を交付する

イ 事業実施主体

南幌町

ウ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

(2) 児童生徒等医療費助成事業

ア 事業概要

小、中、高生に対し、健康の保持と福祉の増進を図るとともに子育てに係る費用を軽減することを目的に医療費の一部を助成する。

イ 事業実施主体

南幌町

ウ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

(3) 中学生国際交流プログラム事業

ア 事業概要

中学生を対象に外国への短期留学を実施し、地元学校における英語レッスン及びホームステイによる生活体験のなかで本場の英語を学び、生きた英語力を習得させることで、豊かな国際感覚を身につけ、国際社会で活躍できる人材育成のファーストステップを支援する。

イ 事業実施主体

南幌町

ウ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

(4) 高校生通学費補助事業

ア 事業概要

高等学校、高等専門学校、特別支援学校高等部に通学する生徒の保護者を対象に通学費等の一部を助成し、子どもの教育に係る保護者の経済的負担を軽減する。

イ 事業実施主体

南幌町

ウ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

(5) 子ども体力向上推進事業

ア 事業概要

幼児や児童を対象に体を動かすことの楽しさやスポーツの魅力を知ってもらい、体力向上や運動能力の向上を目指すためスポーツ教室等を実施するとともに各スポーツ少年団を支援することによりスポーツの振興を図る。

イ 事業実施主体

南幌町

ウ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

(6) 学校における食育推進事業

ア 事業概要

児童生徒と保護者を対象に子育て支援の一環として南幌産米や南幌産小麦を使用した麺及びパンの費用を助成するとともに本町食育推進計画の基本理念に基づき南幌で生産されている食材の理解浸透を図り、地産地消を推進する。

イ 事業実施主体

南幌町

ウ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

(7)食育活動推進事業

ア 事業概要

0歳から中学三年生までを対象に子育て支援と南幌産米への理解を深めてもらうことを目的に一人につき南幌産の新米10kgを支給する。

イ 事業実施主体

南幌町

ウ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2023年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。